

リコーグループの環境保全活動の歩み

1976年	環境推進室設立
1978年	環境測定センター設立
1980年	リサイクルシステムの一環として、東北リコーでアルミニウム製の製造開始
1989年 4月	フロン対策委員会設立
1990年 3月	オゾン層破壊物質を含む発泡プラスチック包装材の使用中止
7月	リサイクル紙「紙源」を日本で発売
9月	リサイクル紙「Ricoh Recycling Copy」をドイツで発売
9月	リサボス(リコーの社内回収システム)による古紙回収・再資源化システムの提案
12月	環境対策室設立
1991年 7月	省エネ設計の複写機「イマジオMF530シリーズ」発売
1992年 2月	リコー環境綱領制定
3月	複写機「FT5570」がブルーエンジェルマーク(初版)を取得
10月	リコー環境シンボルマーク発表
1993年 3月	リコー、オゾン層破壊物質の全廃を達成(特定フロン、特定ハロン、四塩化炭素など)
5月	リサイクル製品設計基本方針を発表、リサイクル対応設計レベル1 施行
5月	プラスチック部品への材料名表示を開始
5月	リコーUKプロダクツの複写機感光体ドラムリサイクル技術が、英国女王賞(Queen's Award)を受賞
9月	リコーUKプロダクツの消費電力削減活動がBusiness Energy Awardの最優秀賞を受賞
12月	リコーグループ、オゾン層破壊物質の全廃を達成(特定フロン、特定ハロン、四塩化炭素など)
1994年 1月	リコー御殿場事業所の電気使用合理化活動が関東通産局長賞受賞
1月	リコー環境マネジメントシステム委員会発足
3月	複写機「FT6655」がブルーエンジェルマーク(第2版)を取得
5月	リコーUKプロダクツの複写機感光体ドラムリサイクル技術が、ヨーロッパ産業環境賞受賞
8月	コメントサークルの概念が完成する
10月	ドイツRECY 94でトナーカートリッジ緩衝材のLCA事例を発表
11月	省資源・省エネ複写機を世界各国で発売(日本ではSpirio2700/3500シリーズとして発売)
11月	プラスチック部品に材料名およびグレード表示を開始
11月	リサイクル対応設計・レベル2を施行
1995年 2月	第1回リコー全社環境大会開催
2月	リコー中央研究所、コ・ジェネシステムで関東地区電気使用合理化委員会会長賞を受賞
2月	リコー環境マネジメントシステムガイドライン・初版発行
3月	リコー環境製品アセスメントとリサイクル対応設計推進事業が、再資源化開発事業等表彰 通産大臣賞を受賞
3月	国内および欧州で省資源・省エネ型複写機「FT4000/5000シリーズ」を発売
6月	第1回東北リコー環境フェア開催
8月	リコーやしる工場排水処理クローズド・システム稼働
10月	エネルギースター対応製品発表
12月	リコー御殿場事業所がISO14001 認証取得
1996年 2月	第2回リコー全社環境大会開催
3月	化学物質管理システム「RECSIS」稼働
6月	米国リコーコーポレーションが、エネルギースター・オフィス機器大賞を受賞
7月	リコーUKプロダクツが、BS7750/ISO14001の認証を取得
11月	リサイクル対応設計・レベル3を施行
1997年 2月	第3回リコー全社環境大会開催
2月	リコー関東リサイクルセンター開所

世の中の動き

1971年	環境庁設置/ラムサール条約採択
1977年	国連砂漠化防止会議開催/UNEP会議開催
1987年	モントリオール議定書採択
1990年	ロンドン会議(フロンと代替フロンの段階的全廃を決める)
1991年	再生資源利用促進法
1992年	「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」開催
1993年	省エネルギー法改正
1995年	第1回気候変動枠組条約締約国会議開催 容器包装リサイクル法施行 国際エネルギースタープログラム施行
1996年	ISO環境マネジメントシステム 環境監査規格制定 米国EPA国際エネルギースター賞制定 第2回気候変動枠組条約締約国会議開催
1997年	第3回気候変動枠組条約締約国会議(COP3)開催

1997年 3月	米国リコーコーポレーションが、エネルギースター複写機部門賞を受賞
6月	リコーUKプロダクツが、英国BSI-QAPPrizeを受賞
6月	79種類の管理化学物質を設定
9月	エコマテリアル国際会議で、エコ包装のLCA事例を発表
10月	6種類の複写機が、ノルディックスワンマーク(北欧環境ラベル)を取得
1998年 2月	複写機/ファクシミリ複合機RIFAX BL110が「優秀省エネルギー機器表彰 日本機械工業連合会 会長賞」を受賞
3月	米国リコーコーポレーションがエネルギースター画像機器大賞を受賞
3月	第4回リコー全社環境大会開催
3月	リコー環境行動計画策定
4月	環境対策室を社会環境室に改組
4月	リコー リサイクル事業部発足
4月	リコー環境綱領改定
5月	リコーグループグリーン調達ガイドライン発行
6月	厚木事業所が、(社)神奈川県環境保全協議会より「神奈川県環境保全功労者表彰」を受賞
9月	リコー大森事業所の騒音試験場が、NIST(National Institute of Standards and Technology)による国際認定を日本で初めて取得
10月	リコー福井事業所が再資源化率100%(ごみゼロ)を達成
10月	リコー沼津事業所のトナーカートリッジ・リサイクルシステムが「ウェステック大賞環境庁長官賞」を受賞
10月	「リコーリサイクルラベル制度」をスタート
10月	欧州地域統括会社リコーヨーロッパB.V.主催の「欧州環境会議」開催
10月	リコーマイクロエレクトロニクスが日本緑化センターより「平成10年度緑化優良工場賞」を受賞
10月	エコパランス国際会議で、外装プラスチックのマテリアルリサイクル事例を発表
11月	リコー、ドイツの環境専門調査会社・エコム社の格付・評価で、電気・電子産業部門のトップになる
12月	日本経済新聞社の「第2回 企業の環境経営度調査」でリコーが第1位の評価を受ける
1999年 1月	98年度版リコーグループ環境報告書を発行
1月	第5回リコーグループ環境大会開催
2月	リコー御殿場事業所が、事業所の省エネルギー推進により「通信大臣表彰 資源エネルギー庁長官賞」を受賞
2月	リコー沼津事業所が再資源化率100%(ごみゼロ)を達成
3月	リコーと東北リコーが、複写機リマニュファクチャリング(再製造)システムの開発により「通産省環境立地局長賞」を受賞
3月	リコー福井事業所が、QCサークル全国大会における廃棄物リサイクル100%へのチャレンジ発表で「体験事例優秀賞」受賞
4月	米国リコーコーポレーションが、米国環境保護庁(EPA)よりエネルギースター賞(4年連続最高賞)受賞
4月	1998年度版リコーグループ環境報告書が「環境報告書賞 優秀賞」を受賞
5月	リコー福井事業所が、環境保全推進活動で「環境ふくい推進協議会 会長表彰」受賞
5月	朝日新聞文化財団 第9回企業の社会貢献度調査で、リコーが「環境保護賞」受賞
5月	リコーが、日本工業新聞社主催 第8回地球環境大賞「通産大臣賞」受賞
6月	リサイクル対応設計・レベル4を設定
6月	リコーグループ「米州環境会議」を開催
6月	リコー「環境ボランティアリーダー養成システム」の運営を開始
6月	リコーが、グリーン購入ネットワーク主催「グリーン購入大賞 優良賞」を受賞
7月	リコー秦野事業所が「神奈川県公害防止自主規制優良工場表彰」受賞

1998年 第4回気候変動枠組条約締約国会議(COP4)開催
エコパートナーシップ東京会議開催
地球温暖化対策推進法制定

1999年 改正省エネルギー法施行
PRTR法制定